

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況	区分		区分		区分		
					平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)			
市町村名	高山市	地方交付税種地	1-3	財政健全化等	×	歳入総額	55,060,339	51,920,989	実質収支比率	10.2	9.3
				財源超過	×	歳出総額	50,379,059	46,866,880	経常収支比率	73.4	76.2
人口	22年国調(人)	92,747	産業構造	首都	×	歳入歳出差引	4,681,280	5,054,109	(※1)	(81.6)	(81.8)
	17年国調(人)	96,231		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,393,260	2,133,641	標準財政規模	32,095,109	31,566,223
増減率(%)	増減率(%)	-3.6	区分	中部	○	実質収支	3,288,020	2,920,468	財政力指数	0.54	0.55
	増減率(%)	-0.5		17年国調	5,726	12年国調	5,905	中部	○	単年度収支	367,552
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	92,973	第1次	山振	○	積立金	3,449,849	1,283,577	公債費負担比率	15.8	17.3
	22.03.31(人)	93,452		10.9	10.8	低開発	○	繰上償還金	50,634	健全化判断比率	-
面積(km ²)	面積(km ²)	2177.67	第2次	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-
	人口密度(人/km ²)	43		13,001	15,176	実質単年度収支	3,868,035	1,459,162	連結実質赤字比率	-	-
世帯数(世帯)	世帯数(世帯)	32,213	第3次	基盤財政収入額	-	標準財政需要額	11,339,386	12,006,012	実質公債費比率	10.7	12.0
	世帯数(世帯)	32,213		24.8	27.9	基準財政需要額	21,905,501	22,518,325	将来負担比率	-	8.4
職員等の状況				標準税収入額等	-	標準税収入額等	14,540,079	15,442,673	資金不足比率(※3)	-	-
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	48,286,228	50,955,770		
	市区町村長	1	9,610	834	2,699,658	3,237	うち公的資金	34,140,380	37,115,801		
一般職員等	副市区町村長	1	8,020	うち消防職員	147	434,679	2,957	債務負担行為額(支出予定額)	3,992,873	4,274,427	
	収入役	-	-	うち技能労務職員	84	250,740	2,985	収益事業収入	-	-	
教育長	教育長	1	6,500	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,507,970	1,502,707	
	議会議長	1	4,880	臨時職員	-	-	-	積立金	13,223,225	9,773,376	
議会副議長	議会副議長	1	4,420	合計	834	2,699,658	3,237	現在高	2,578,652	2,614,474	
	議会議員	22	4,160	ラスパイレス指数	-	-	-	減債基金	2,578,652	2,614,474	
				ラスパイレス指数	-	-	-	その他特定目的基金	14,994,257	14,958,614	
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(9)	高山市水道事業会計	(10)	高山市下水道事業特別会計	(16)	岐阜県市町村会館組合	(22)	高山市施設振興公社
(2)	学校給食費特別会計	(4)	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)			(11)	高山市地方卸売市場事業特別会計	(17)	飛騨農業共済事務組合	(23)	高山市福祉サービス公社
		(5)	老人保健医療事業特別会計			(12)	高山市簡易水道事業特別会計	(18)	古川国府給食センター利用組合(一般会計)	(24)	奥飛騨開発公社
		(6)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)			(13)	高山市農業集落排水事業特別会計	(19)	古川国府給食センター利用組合(特別会計)	(25)	高山市土地開発公社
		(7)	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)			(14)	高山市観光施設事業特別会計	(20)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	飛騨高山テレ・エフエム
		(8)	後期高齢者医療事業特別会計			(15)	高山市スキー場事業特別会計	(21)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(27)	兼鞍国際観光
										(28)	飛騨大鍾乳洞観光
										(29)	ふるさと清見21
										(30)	荘川観光振興公社
										(31)	位山ふれあいの里
										(32)	ひだ桃源郷
										(33)	サンサンあさひ
										(34)	高根村観光開発公社
										(35)	飛騨森林都市企画
										(36)	飛騨国府観光
										(37)	飛騨地域地場産業振興センター
										(38)	丹生川ダム対策基金
										(39)	高山市体育協会
										(40)	高山市文化協会

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	14,026,441	25.5	12,989,323	43.9	普通税	12,687,789	90.5	-	
地方譲与税	655,421	1.2	655,421	2.2	法定普通税	12,687,789	90.5	-	
利子割交付金	44,295	0.1	44,295	0.1	市町村民税	4,604,981	32.8	-	
配当割交付金	19,044	0.0	19,044	0.1	個人均等割	142,906	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	5,569	0.0	5,569	0.0	所得割	3,644,493	26.0	-	
地方消費税交付金	961,493	1.7	961,493	3.3	法人均等割	320,796	2.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	33,480	0.1	33,480	0.1	法人税割	496,786	3.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,312,681	52.1	-	
自動車取得税交付金	186,382	0.3	186,382	0.6	うち純固定資産税	7,282,558	51.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	220,542	1.6	-	
地方特例交付金	217,272	0.4	217,272	0.7	市町村たばこ税	549,585	3.9	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	105,472	0.2	105,472	0.4	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	111,800	0.2	111,800	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	16,151,274	29.3	14,249,418	48.2	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	14,249,418	25.9	14,249,418	48.2	目的税	1,338,652	9.5	-	
特別交付税	1,901,856	3.5	-	-	法定目的税	1,338,652	9.5	-	
(一般財源計)	32,300,671	58.7	29,361,697	99.3	入湯税	301,534	2.1	-	
交通安全対策特別交付金	16,793	0.0	16,793	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	390,584	0.7	-	-	都市計画税	1,037,118	7.4	-	
使用料	470,365	0.9	73,548	0.2	水利地益税等	-	-	-	
手数料	153,906	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	6,760,945	12.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	14,026,441	100.0	-	
都道府県支出金	2,325,334	4.2	-	-					
財産収入	335,559	0.6	54,924	0.2					
寄附金	11,297	0.0	-	-					
繰入金	699,372	1.3	29,183	0.1					
繰越金	5,054,109	9.2	-	-					
諸収入	3,220,004	5.8	26,026	0.1					
地方債	3,321,400	6.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	3,305,600	6.0	-	-					
歳入合計	55,060,339	100.0	29,562,171	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	97.8	92.8
(%)	年	98.4	93.9
		97.4	91.8
		97.8	93.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,868,188	実質収支	3,131
下水道	1,759,784	再差引収支	-128,137
観光施設	190,102	加入世帯数(世帯)	14,857
簡易水道	172,679	被保険者数(人)	27,593
駐車場整備	88,664	被保険者	82
国民健康保険	610,005	1人当り	80
その他	2,046,954	保険税(料)収入額	232
		国庫支出金	80
		保険給付費	232

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	358,448	0.7	-	358,448	
総務費	8,681,661	17.2	1,281,795	7,431,347	
民生費	10,711,429	21.3	114,441	6,125,536	
衛生費	2,945,212	5.8	187,209	2,534,164	
労働費	851,877	1.7	-	151,074	
農林水産業費	2,390,487	4.7	462,649	1,885,074	
商工費	3,386,888	6.7	112,938	1,717,751	
土木費	6,132,692	12.2	3,130,909	5,485,014	
消防費	1,488,457	3.0	68,390	1,311,737	
教育費	6,615,391	13.1	3,608,226	3,899,593	
災害復旧費	17,746	0.0	-	3,290	
公債費	6,798,771	13.5	-	6,679,793	
諸支出席	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	50,379,059	100.0	8,966,557	37,582,821	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	20,218,740	40.1	15,712,143	14,994,143	45.6
人件費	7,213,945	14.3	6,707,969	6,215,614	18.9
うち職員給	4,627,324	9.2	4,254,809	-	-
扶助費	6,206,024	12.3	2,324,381	2,149,370	6.5
公債費	6,798,771	13.5	6,679,793	6,629,159	20.2
内 元利償還金	6,798,771	13.5	6,679,793	6,629,159	20.2
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	21,176,016	42.0	16,419,810	9,131,153	27.8
物件費	5,559,241	11.0	4,237,233	3,548,803	10.8
維持補修費	1,067,331	2.1	1,048,094	1,048,094	3.2
補助費等	3,615,239	7.2	2,975,127	947,619	2.9
うち一部事務組合負担金	74,346	0.1	74,346	74,346	0.2
繰入金	4,768,854	9.5	4,299,557	3,586,637	10.9
積立金	4,059,317	8.1	3,859,675	-	-
投資・出資金・貸付金	2,106,034	4.2	124	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,984,303	17.8	5,450,868	-	-
うち人件費	185,626	0.4	185,626	-	-
普通建設事業費	8,966,557	17.8	5,447,578	-	-
うち補助	3,495,864	6.9	1,108,534	-	-
うち単独	5,385,775	10.7	4,270,688	-	-
災害復旧事業費	17,746	0.0	3,290	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	50,379,059	100.0	37,582,821	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	54,651	49,970	4,681	3,288	610	48,766	基金から610百万円繰入
2 学校給食費特別会計	423	423	0	0	-	-	実質赤字額
計一般会計等	55,074	50,393	4,681	3,288	-	48,766	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	9,388	9,385	3	3	585	-	-	-	基金から70百万円繰入
2 国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	819	655	164	164	95	61	7	-	-
3 老人保健医療事業特別会計	160	1	159	159	-	-	-	-	-
4 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	7,907	7,626	281	281	1,071	-	-	-	基金から21百万円繰入
5 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	46	27	19	19	-	-	-	-	-
6 後期高齢者医療事業特別会計	943	894	49	49	234	-	-	-	-
7 高山市水道事業会計	1,396	1,002	394	1,791	11	4,074	-	-	法適用
8 高山市下水道事業特別会計	3,430	3,360	69	69	1,274	26,637	16,781	-	法非適用
9 高山市地方卸売市場事業特別会計	54	47	6	6	-	-	-	-	法非適用
10 高山市簡易水道事業特別会計	699	655	44	44	173	4,048	2,052	-	法非適用
11 高山市農業集落排水事業特別会計	758	688	70	70	486	4,977	4,335	-	法非適用
12 高山市観光施設事業特別会計	65	22	43	43	-	-	-	-	法非適用
13 高山市スキー場事業特別会計	164	88	76	76	35	-	-	-	法非適用
計公営企業会計等	-	-	-	2,774	-	39,797	23,175	-	連結実質赤字額

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 高山市施設振興公社	12	59	5	-	-	-	-	-	-
2 高山市福祉サービス公社	28	615	110	12	-	-	-	-	-
3 奥飛騨開発公社	0	1	1	-	-	-	-	-	-
4 〇高山市土地開発公社	0	10	8	-	362	1,501	51	-	-
5 飛騨高山テレ・エフエム	▲1	184	69	-	-	-	-	-	-
6 乗鞍国際観光	21	181	29	-	-	-	-	-	-
7 飛騨大鍾乳洞観光	14	515	5	-	-	-	-	-	-
8 ふるさと清見21	▲24	148	40	-	-	-	-	-	-
9 荘川観光振興公社	▲2	38	20	-	-	-	-	-	-
10 位山ふれあいの里	▲1	28	30	-	-	-	-	-	-
11 ひだ桃源郷	▲6	23	4	-	-	-	-	-	-
12 サンサンあさひ	0	12	9	-	-	-	-	-	-
13 高根村観光開発公社	0	20	33	-	-	-	-	-	-
14 飛騨森林都市企画	▲18	166	101	-	-	-	-	-	-
15 飛騨国府観光	12	71	34	-	-	-	-	-	-
16 飛騨地域地産産振興センター	0	108	6	22	-	-	-	-	-
17 丹生川ダム対策基金	▲1	37	20	-	-	-	-	-	-
18 高山市体育協会	2	134	46	-	-	-	-	-	-
19 高山市文化協会	▲1	55	20	1	-	-	-	-	-
計地方公社・第三セクター等	-	-	590	35	362	1,501	51	-	-

※地方公共団体が損失補填を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、〇印を付与している。

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 岐阜県市町村会館組合	62	61	1	1	-	-	-	-
2 飛騨農業共済事務組合	687	678	10	649	-	-	-	法適用
3 古川国府給食センター利用組合（一般会計）	181	181	0	0	-	305	106	-
4 古川国府給食センター利用組合（特別会計）	141	141	0	0	-	-	-	-
5 岐阜県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	268	227	40	40	-	-	-	-
6 岐阜県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	198,810	193,997	4,813	4,813	1,285	-	-	基金から1,285百万円繰入
計一部事務組合等	-	-	-	5,503	-	305	106	-

公債費負担の状況（千円・％）						将来負担の状況（千円・％）									
実質公債費比率（千円・％）						将来負担比率（千円・％）									
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	内訳				
元利償還金	7,062,734	7,149,975	6,872,435	26.3		将来負担額	55,675,412	51,547,742	48,766,184	186.4	PF1事業に係るもの	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		一般会計等に係る地方債の現在高	55,675,412	51,547,742	48,766,184	186.4	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,041,107	1,956,579	1,755,314	6.7		債務負担行為に基づく支出予定額	2,671,453	2,428,707	2,225,801	8.5	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	9,359	9,359	9,359	0.0		公営企業債等繰入見込額	26,015,810	25,091,077	23,175,944	88.6	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	222,473	292,485	352,856	1.3		組合等負担等見込額	123,205	114,886	106,496	0.4	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
一時借入金の利子	313	-	-	-		退職手当負担見込額	7,801,583	8,074,985	8,325,619	31.8	依頼土地の買い戻しに係るもの	1,363,448	1,343,438	1,340,112	5.1
合計（ア）	9,335,986	9,408,398	8,989,964			設立法人等の負債額等負担見込額	1,560	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	235,627	198,180	160,735	0.6
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
PF1事業に係るもの	-	-	-	-		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		合計（エ）	92,289,023	87,257,397	82,600,044		その他上記に準ずるもの	1,072,378	887,089	724,954	2.8
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		充当可能財源等					PF1事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		充当可能基金	23,174,503	23,609,167	27,098,249	103.6	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	51,256	44,791	43,557	0.2		充当可能特定繰入	6,451,343	5,903,903	6,298,966	24.1	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額繰入見込額	58,170,163	55,585,646	54,113,576	206.8	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-		合計（オ）	87,796,009	85,098,716	87,510,791		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	169,948	176,331	164,771	0.6		将来負担比率（(エ)-(オ)）／（(イ)-(ウ)）×100	17.8	8.4	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	1,363,448	1,343,438	1,340,112	5.1
利子補給に係るもの	1,269	71,363	144,528	0.6							社会福祉法人の施設建設費に係るもの	235,627	198,180	160,735	0.6
標準財政規模	(イ)	31,413,907	31,566,223	32,095,109							損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
算入公債費等の額	(ウ)	6,310,046	6,092,871	5,932,845							引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
分母	(イ)-(ウ)	25,103,861	25,473,352	26,162,264							その他上記に準ずるもの	1,072,378	887,089	724,954	2.8
実質公債費比率	(単年度)	12.1	10.9	9.3							PF1事業に係るもの	-	-	-	-
((ア)-(ウ)）／（(イ)-(ウ)）×100	(3ヵ年平均)	12.4	12.0	10.7							いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-

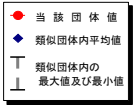
健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.71	20.00
連結実質赤字比率	-	16.71	35.00
実質公債費比率	10.7	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	-

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の((ア)-(ウ))は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	92,973人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	2,177.67 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	55,060,339千円	実質公債費比率	10.7%
歳出総額	50,379,059千円	将来負担比率	-%
実質収支	3,288,020千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	32,085,109千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	48,286,228千円		

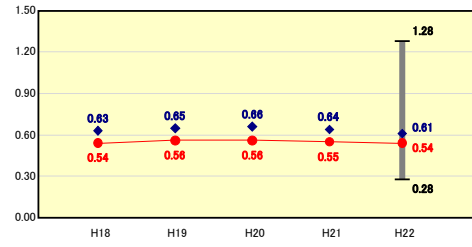


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.54]

類似団体内順位 76/128 全国平均 0.53 岐阜県平均 0.62

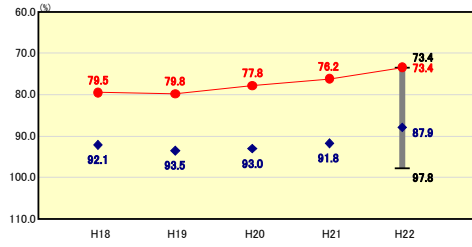


財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから、前年度に引き続き低下傾向(平成20年度から2年連続して0.01ずつ低下)にあるため、定員適正化計画に基づく職員削減(平成27年度当初の目標職員数800人)をはじめとする行財政改革の推進による歳出削減、市税徴収の強化等自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [73.4%]

類似団体内順位 1/128 全国平均 89.2 岐阜県平均 84.0

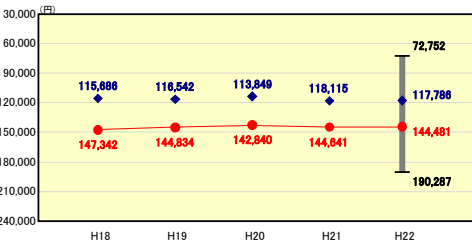


経常収支比率の分析欄
 前年度に比べて2.8ポイント低下し、前年度に引き続き類似団体内順位1位である。比率低下の主な要因は、定員適正化の推進による人件費の減、地方債の繰上償還や新規発行の抑制による公債費の減によるものである。今後も定員適正化の更なる推進や地方債の新規発行の抑制等により、義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [144,481円]

類似団体内順位 108/128 全国平均 114,985 岐阜県平均 115,724

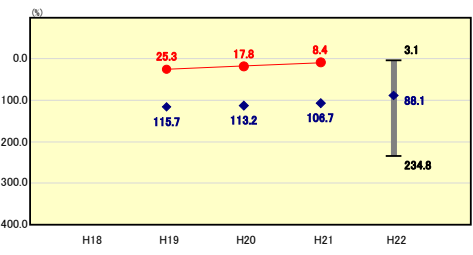


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費等が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費と委託料が要因となっている。これは、市町村合併により職員数と施設が大幅に増加したことによるもので、人件費は、定員適正化を強力に推進しているが、職員数は類似団体平均をなお上回っている状況であり、委託料は、多くの観光施設や体育施設を指定管理者制度等により運営しているためである。今後も定員適正化の更なる推進や施設の統廃合等により、コスト削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/128 全国平均 79.7 岐阜県平均 25.8

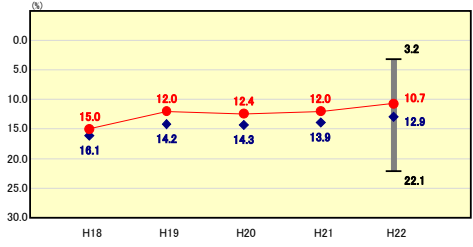


将来負担比率の分析欄
 地方債の繰上償還や新規発行の抑制により地方債残高が減少し、財政調整基金の積立により充当可能基金が増加したことから、充当可能財源等が将来負担額を上回り、比率が初めて0%を下回った。今後も公債費等義務的経費の削減などの行財政改革を推進し、更なる財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.7%]

類似団体内順位 37/128 全国平均 10.5 岐阜県平均 8.6

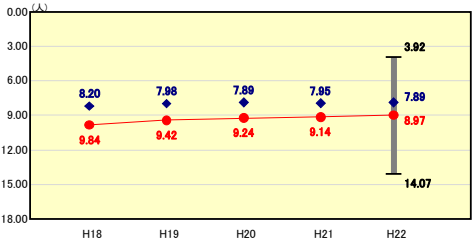


実質公債費比率の分析欄
 全国平均とほぼ同水準で、前年度に比べて1.3ポイント低下した。今後も交付税算入率が高い地方債に限定した借入を行い、公債費負担の適正化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.97人]

類似団体内順位 97/128 全国平均 7.24 岐阜県平均 7.69

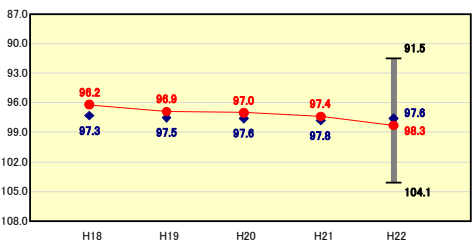


人口千人当たり職員数の分析欄
 市町村合併により人口は1.5倍になったが、職員数は2.2倍にまで膨れ上がった。このため、全国最大規模の定員適正化計画を策定し、平成17年度から平成22年度までの間に300人の削減(1,250人→950人 △24%)を行った。しかし、人口千人当たり職員数は類似団体平均をなお上回っている状況であるため、民間活力の活用や組織の見直し等を推進し、平成27年度当初の目標職員数800人の達成を目指す。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [98.3]

類似団体内順位 75/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 前年度に比べて0.9ポイント上昇し、類似団体平均を上回る指数となった。指数上昇の主な要因は、市町村合併に伴う職者調整により、主に経験年数10年~25年の職員が昇進したことによるものである。給与水準は国に準じた制度としており、引き続き国や他団体の動向を注視しながら実質的な適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

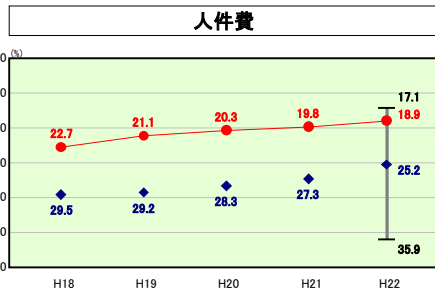
平成22年度

岐阜県高山市

経常収支比率の分析

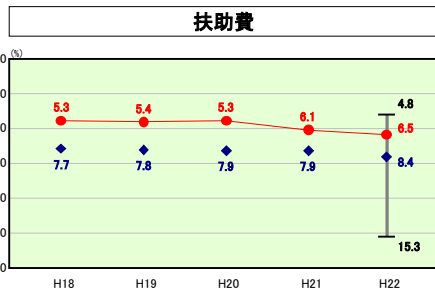
人口	92,973 人(H23.3.31現在)	実収赤字比率	- %
面積	2,177.67 km ²	実収公債費比率	10.7 %
歳入総額	55,060,339 千円	実収公債費比率	10.7 %
歳出総額	50,379,059 千円	実収公債費比率	10.7 %
実収収支	3,288,020 千円	実収公債費比率	10.7 %
標準財政規模	32,095,109 千円	実収公債費比率	10.7 %
地方債現在高	48,286,228 千円	実収公債費比率	10.7 %

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



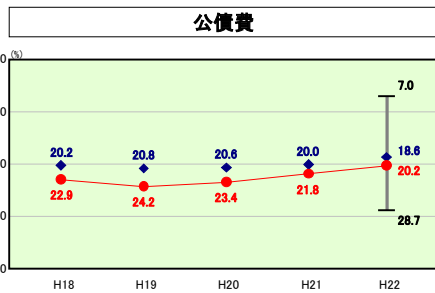
類似団体内順位 4/128 **全国平均** 25.1 **岐阜県平均** 23.7

人件費の分析欄
 類似団体平均、全国平均と比べて低い水準にある。これは、経常一般財源が比較的多いことによるものであり、人口1人当たりの人件費は、類似団体平均、全国平均をともに上回っている状況である。今後も定員適正化を一層推進し、人件費の削減に努める。



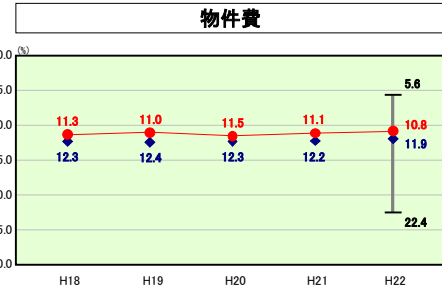
類似団体内順位 22/128 **全国平均** 10.4 **岐阜県平均** 8.3

扶助費の分析欄
 類似団体平均、全国平均と比べて低い水準にあるが、前年度に引き続き上昇傾向(平成21年度0.8ポイント上昇、平成22年度0.4ポイント上昇)にある。これは、平成21年度は福祉医療費等における県補助金の削減、平成22年度は子ども手当の創設が主な要因である。今後も各種医療費や生活保護費等の自然増により、扶助費は増加傾向となるが見込まれる。



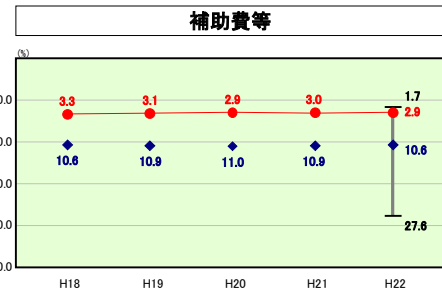
類似団体内順位 90/128 **全国平均** 19.0 **岐阜県平均** 16.7

公債費の分析欄
 前年度と比べて1.6ポイント低下したが、類似団体平均、全国平均をともに上回っている。これは、合併町村の地方債を引き継いだことにより地方債残高が増加したため、類似団体平均、全国平均を上回る地方債残高を有している状況である。今後も地方債の新規発行の抑制等により、公債費の削減に努める。



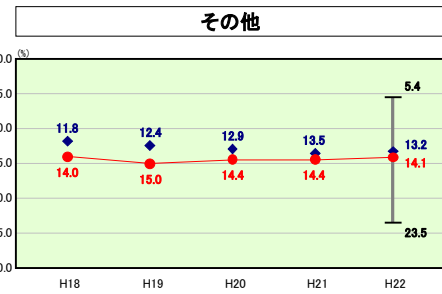
類似団体内順位 43/128 **全国平均** 12.8 **岐阜県平均** 13.9

物件費の分析欄
 類似団体平均とほぼ同水準であるが、人口1人当たりの物件費は類似団体平均を上回っている状況である。今後も民間活力の活用による経営の効率化や施設の統廃合等により、コスト削減に努める。



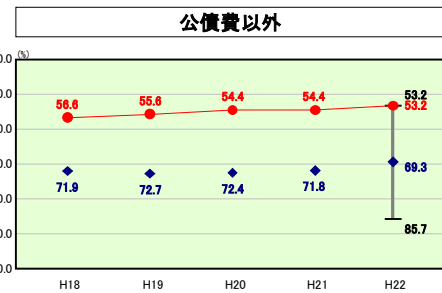
類似団体内順位 7/128 **全国平均** 10.1 **岐阜県平均** 8.5

補助費等の分析欄
 類似団体平均、全国平均と比べて低い水準にある。これは、経常一般財源が比較的多いことによるものであり、人口1人当たりの補助費等は類似団体平均、全国平均と大差はない状況である。今後も事業評価の取り組み等により、補助金の効果的・効率的かつ適正な運用に努める。



類似団体内順位 84/128 **全国平均** 11.8 **岐阜県平均** 13.5

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率の内訳は、維持補修費3.2(類似団体平均1.3)、繰出金10.9(類似団体平均11.8)である。維持補修費は人口1人当たりの決算額が類似団体平均を上回っており、主に市町村合併により長大な道路延長を有していることが要因である。また、繰出金も人口1人当たりの決算額が類似団体平均を上回っており、下水道事業等の公営企業会計に対する赤字補填的な繰出金が必要となっている。今後も公営企業においては維持管理経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち返った使用料の適正化を図ることにより、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 1/128 **全国平均** 70.2 **岐阜県平均** 67.3

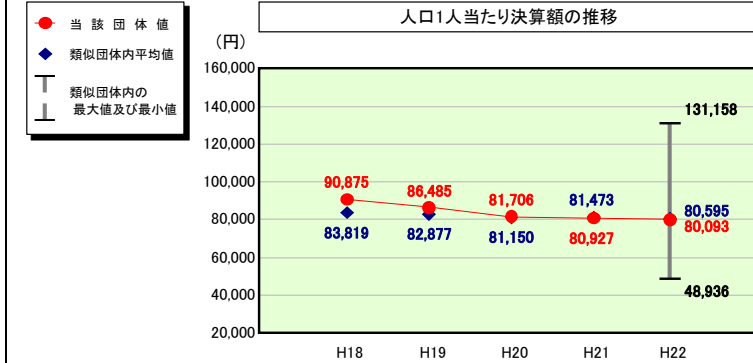
公債費以外の分析欄
 類似団体平均、全国平均と比べて低い水準にある。これは、経常一般財源が比較的多いことによるものであり、公債費以外の人口1人当たりの決算額は、補助費等を除き類似団体平均を上回っている状況である。今後も定員適正化をはじめとする行財政改革を推進し、健全で持続可能な財政基盤の確立に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県高山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



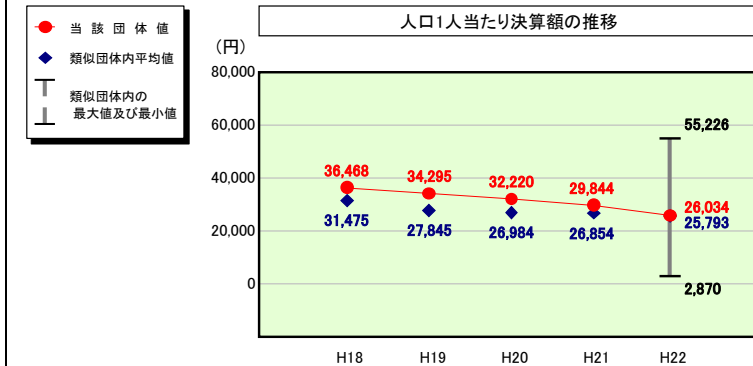
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,213,945	77,592	72,694	▲ 6.7
賃金(物件費)	247,633	2,663	4,422	▲ 39.8
一部事務組合負担金(補助費等)	27,417	295	6,678	▲ 95.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	85,032	915	938	▲ 2.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	280,135	3,013	3,085	▲ 2.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	185,626	1,997	1,563	▲ 27.8
▲退職金	▲ 593,294	▲ 6,381	▲ 8,789	▲ 27.4
合計	7,446,494	80,093	80,595	▲ 0.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.97	7.89	1.08
ラスパイレス指数	98.3	97.6	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

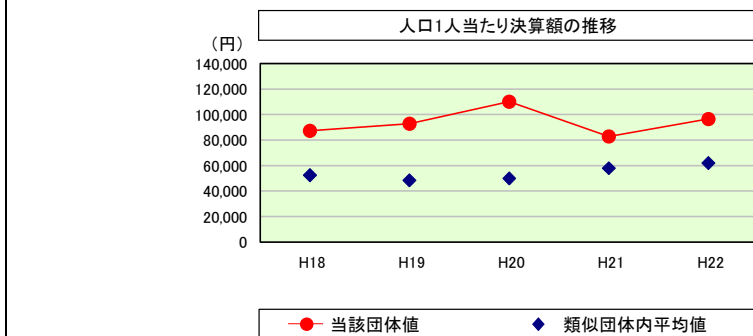


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,872,435	73,919	49,330	49.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,755,314	18,880	13,420	40.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	9,359	101	3,547	▲ 97.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	352,856	3,795	1,853	104.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 636,636	▲ 6,848	▲ 4,878	40.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,932,845	▲ 63,813	▲ 37,532	70.0
合計	2,420,483	26,034	25,793	0.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

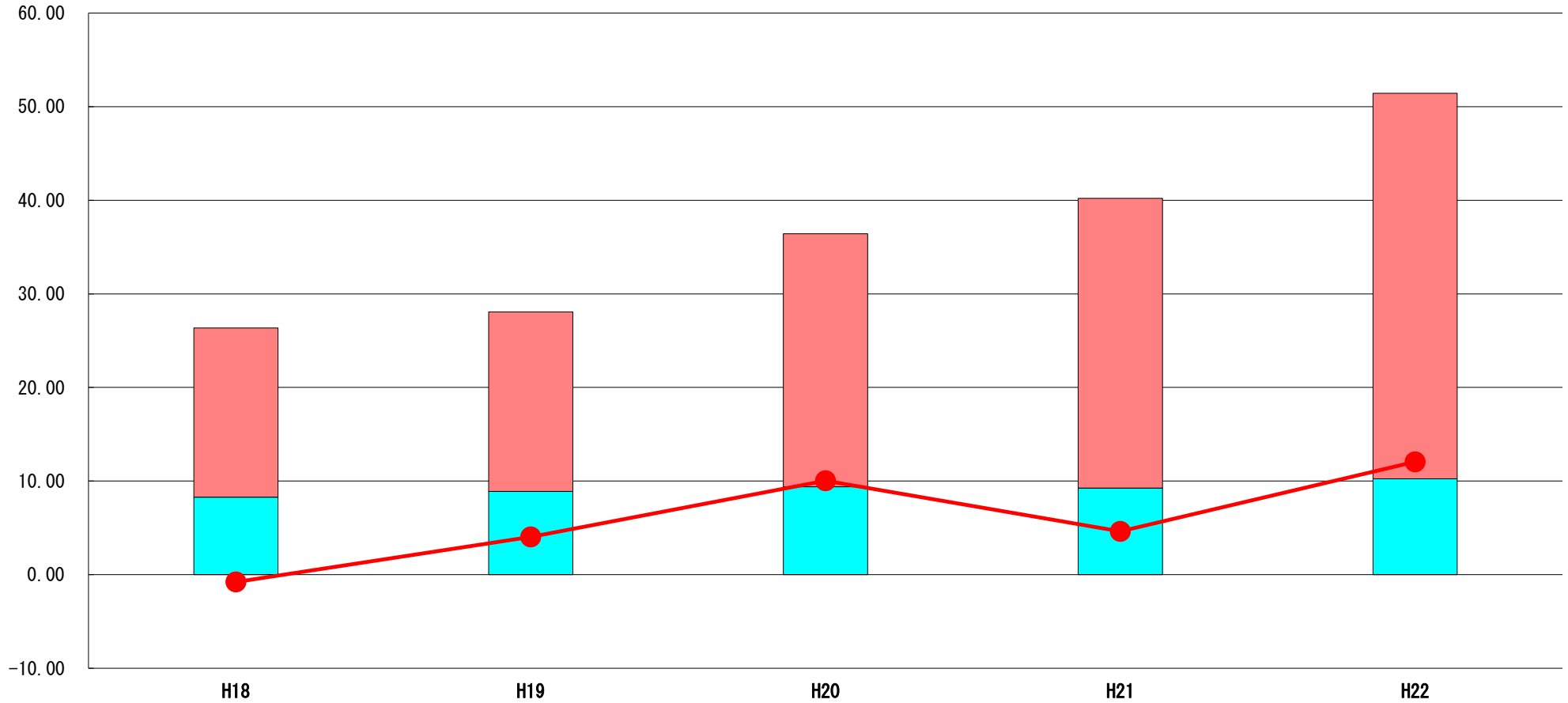
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	8,288,797	87,221	36.1	52,453	▲ 11.2	47.3
うち単独分	5,001,247	52,627	25.0	30,509	▲ 12.8	37.8
H19	8,774,779	92,784	6.4	48,408	▲ 7.7	14.1
うち単独分	5,397,087	57,069	8.4	26,937	▲ 11.7	20.1
H20	10,333,840	110,034	18.6	49,774	2.8	15.8
うち単独分	5,522,796	58,806	3.0	26,739	▲ 0.7	3.7
H21	7,736,781	82,789	▲ 24.8	58,009	16.5	▲ 41.3
うち単独分	5,352,671	57,277	▲ 2.6	32,190	20.4	▲ 23.0
H22	8,966,557	96,443	16.5	61,882	6.7	9.8
うち単独分	5,385,775	57,928	1.1	32,175	0.0	1.1
過去5年間平均	8,820,151	93,854	10.6	54,105	1.4	9.2
うち単独分	5,331,915	56,741	7.0	29,710	▲ 1.0	8.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

岐阜県高山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		18.09	19.18	27.03	30.96	41.20
 実質収支額		8.27	8.89	9.39	9.25	10.24
 実質単年度収支		▲ 0.78	4.03	10.03	4.62	12.05

分析欄

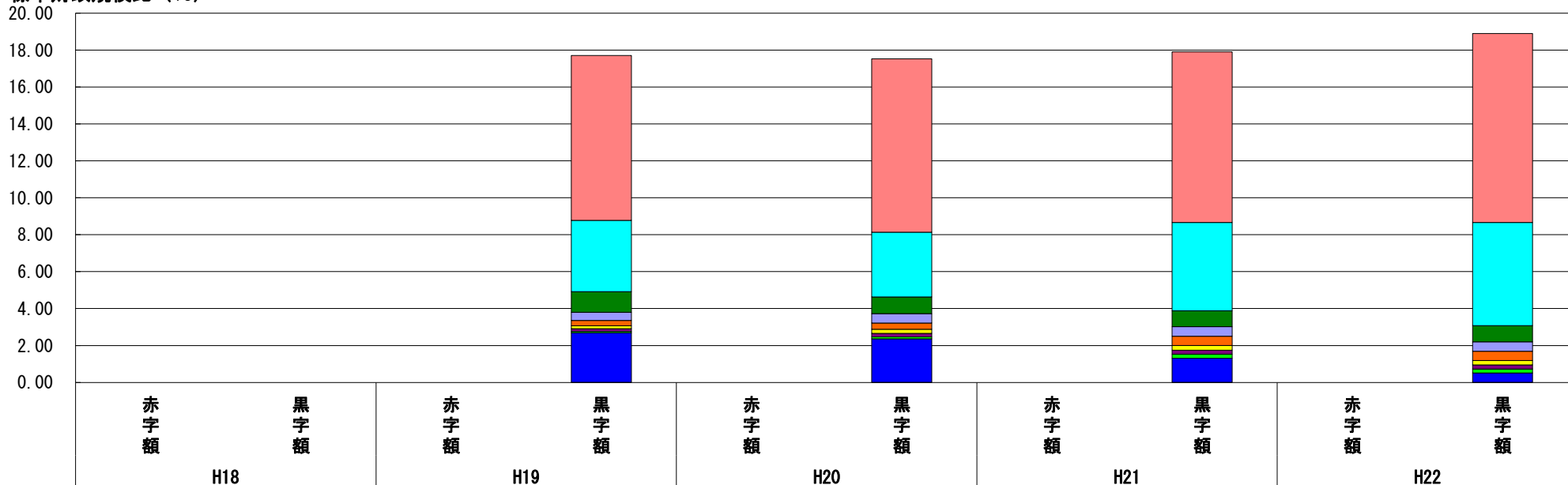
平成20年度以降、職員数の削減や地方債の繰上償還に伴う義務的経費の削減効果や普通交付税の増額などにより、実質単年度収支が改善（平成21年度は多くの繰越事業が発生したため低下）したことから、合併特例期間終了後の財源不足に備えるため、計画的な財政調整基金の積み立てを実施している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岐阜県高山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	8.93	9.39	9.25	10.24
高山市水道事業会計		-	3.86	3.51	4.78	5.58
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		-	1.12	0.90	0.86	0.88
国民健康保険事業特別会計（直診勘定）		-	0.44	0.51	0.52	0.51
老人保健医療事業特別会計		-	0.29	0.34	0.50	0.50
高山市スキー場事業特別会計		-	0.16	0.22	0.25	0.24
高山市農業集落排水事業特別会計		-	0.15	0.19	0.22	0.22
高山市下水道事業特別会計		-	0.08	0.11	0.22	0.22
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	2.68	2.36	1.31	0.51

分析欄

全ての会計において黒字であり、実質収支額もほぼ横ばいである。
 その他の会計（黒字）の実質収支比率が低下しているのは、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）において、医療給付費の増加により単年度収支で赤字が続いていることが要因である。

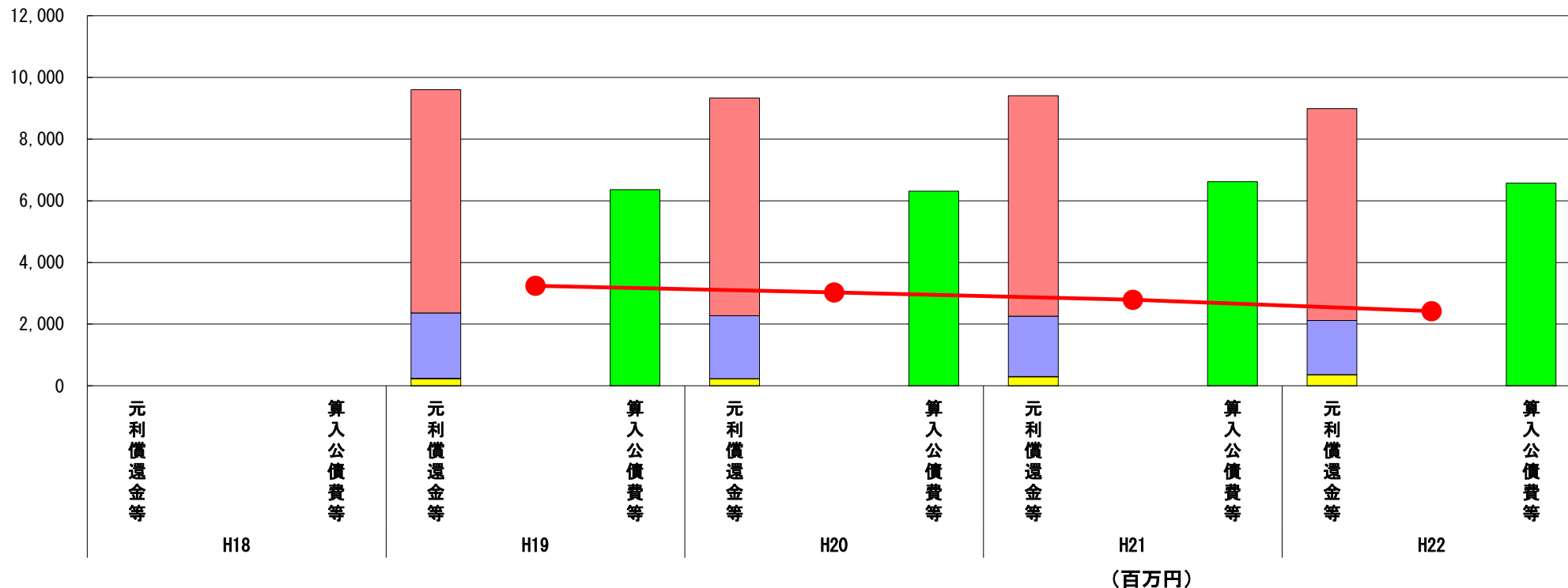
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県高山市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	7,243	7,063	7,150	6,872	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	2,120	2,041	1,957	1,755	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	9	9	9	9	
	債務負担行為に基づく支出額	-	231	222	292	353	
	一時借入金利子	-	2	0	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	6,362	6,309	6,620	6,571	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,243	3,026	2,788	2,418	

分析欄

地方債の繰上償還や交付税算入率の高い地方債に限定した借入を行ってきたことから、元利償還金は減少傾向、算入公債費等は増加傾向にあることから、実質公債費比率は年々低下している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

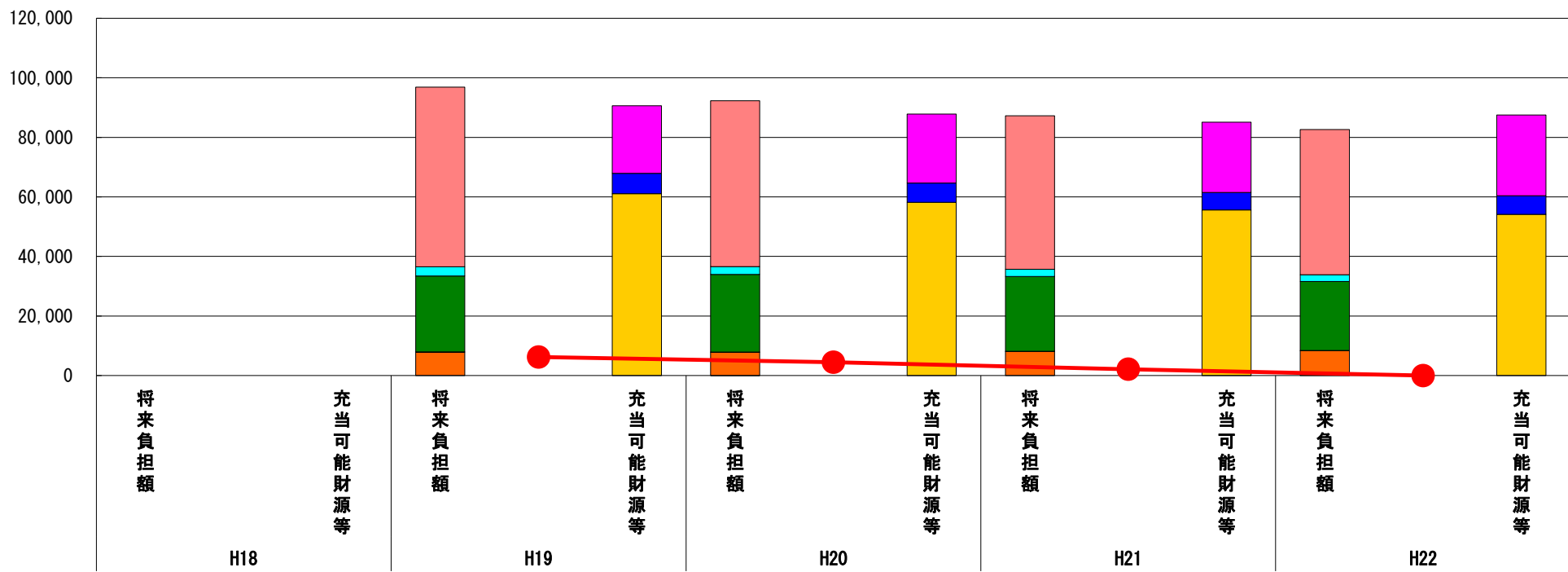
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県高山市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	60,301	55,675	51,548	48,766	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	3,084	2,671	2,429	2,226	
	公営企業債等繰入見込額	-	25,464	26,016	25,091	23,176	
	組合等負担等見込額	-	131	123	115	106	
	退職手当負担見込額	-	7,849	7,802	8,075	8,326	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	2	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	22,698	23,175	23,609	27,098	
	充当可能特定歳入	-	6,824	6,451	5,904	6,299	
	基準財政需要額算入見込額	-	61,065	58,170	55,586	54,114	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	6,242	4,493	2,159	▲ 4,911	

分析欄

地方債の繰上償還や新規発行の抑制により一般会計等に係る地方債の現在高が減少し、財政調整基金の積立により充当可能基金が増加したことから、平成22年度に将来負担比率の分子がマイナスとなった。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。